

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	04 快適なまち
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 良質な住宅供給の促進
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	エレベーターが設置されておらず、高齢者や障がい者の方など、福祉的な対応が必要な方々の階段昇降が困難な状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	共用部分の福祉対応型改善により、住生活環境の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営土山住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成8年度から平成10年度に建築した市営土山住宅の内、中層耐火構造4階建て(3棟73戸)についてエレベータを設置する。令和元年度は工事設計委託、令和2年度は1期工事として1棟33戸(3号棟)にエレベーター1基を設置、令和3年度は2期工事として2棟40戸(1号棟・2号棟)にエレベーターを1基ずつ設置した。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	130,790千円	
財源内訳	国庫支出金	65,177千円
	県支出金	千円
	地方債	65,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	13千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	015 市営住宅整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	11,038千円	57,134千円	130,790千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和3年度でエレベーター設置工事完了

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事対象戸数	戸	73	33	40

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事実施戸数	戸	73	33	40
活動指標 分析結果	適正な進捗管理により目標戸数を実施することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標 分析結果	適正な進捗管理により目標年度内に実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	04 快適なまち
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 良質な住宅供給の促進
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成27年に空き家特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		2,820 千円
財源内訳	国庫支出金	972 千円
	県支出金	887 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	961 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	045 空き家等対策事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	4,764 千円	6,320 千円	2,820 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、平成30年3月に策定した「空家等対策計画」に基づき、様々な施策を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
空家等相談件数	件	103	75	93

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
空家等調査件数(新規分)	件	78	57	80
活動指標分析結果	年間の調査件数(新規分)は、令和元年度分の78件から令和2年度は57件に減少し、令和3年度に80件となったが、傾向に大きな変化は見られない。今後は、人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数は増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
空家等是正件数	件	41	79	62	令和8年度	70
成果指標分析結果	平成27年の空き家特措法及び平成29年の空き家条例の施行により、所有者の責務が明確化されるとともに市の指導等の根拠が確立されたが、管理不全な空き家の是正には、所有者自身の経済力や行動力が必須となるため、是正に繋げることは困難なケースが多い。					